

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部本部長 有澤 彰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部本部長 有澤 彰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	93,304	99,249	128,492
経常利益 (百万円)	5,261	5,420	7,331
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,162	3,337	4,619
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,674	2,523	5,517
純資産額 (百万円)	58,073	59,856	58,916
総資産額 (百万円)	102,796	106,039	103,593
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.42	91.85	126.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	53.5	53.7

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.09	42.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億46百万円増加し、1,060億39百万円となりました。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が12億49百万円、電子記録債権が7億11百万円、未成工事支出金が5億80百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億28百万円増の783億73百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が8億5百万円増加したものの、投資有価証券が10億62百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減の276億65百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が26億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億4百万円増の405億89百万円となりました。固定負債は、長期借入金が5億95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億97百万円減の55億94百万円となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金が8億56百万円減少し、マイナス項目である自己株式が3億18百万円増加したものの、利益剰余金が23億56百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億39百万円増の598億56百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、景気は緩やかに回復しております。また、企業業績の改善を受けた設備投資は緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数は横ばいで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2021年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高992億49百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益52億78百万円(前年同四半期比1.9%増)、経常利益54億20百万円(前年同四半期比3.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億37百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(ボンド)

一般家庭用関連においては、100円均一ショップ、ホームセンターやコンビニエンスストアの主要な販売ルートでの売上は堅調に推移しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が横ばいで推移しておりますが、内装工事用接着剤、補修用シーリング材および建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は増加しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤や自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤およびウレタンフォーム用離型剤の売上が増加しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープの売上も増加しました。

以上の結果、売上高は373億94百万円(前年同四半期比3.4%増)となりましたが、原材料価格、輸送コストの上昇が続いており、販売価格の改定を実施しているものの利益率が低下し、営業利益は32億2百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

(土木建設)

建築分野においては、建築補修材料、外壁はく落防止工法に使用する材料、建築用シーリング材が好調に推移し、売上が増加しました。

土木分野においては、表面保護・はく落防止工法は好調に推移しましたが、道路床版補強工法に使用する補修材が減少し、売上は前年同期並みとなりました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング(株)は売上を大きく伸ばしました。また、前年に子会社化した角丸建設(株)は、前第3四半期より連結業績に含まれているため、売上の増加に寄与しました。

以上の結果、売上高206億54百万円(前年同四半期比17.7%増)、営業利益は15億2百万円(前年同四半期比39.3%増)となりました。

(化成品)

化学工業業界においては、樹脂原料およびエタノールの販売が低調に推移し、売上は減少しました。

電子電機業界においては、半導体封止材関連商材や電子回路基板材料が好調に推移し、売上は増加しました。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は増加しました。

塗料業界においては、国内向け建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

丸安産業(株)はコンデンサに使用する商材が好調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高411億18百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益5億23百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

(その他)

その他は不動産賃貸業となります。売上高81百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は45百万円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億85百万円になりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の取得の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	取得年月
				総額	既支払額		
コニシ(株)	大阪本社 (大阪市中央区)	ボン ド 土 木 建 設 化 成 品 そ の 他	本 社 ビ ル 兼 賃 貸 ビ ル ・ 土 地	4,586	-	自己資金	平成31年2月

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

また、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	調達方法	完成年月
コニシ(株)	滋賀物流センター (滋賀県甲賀市)	ボン ド	物 流 倉 庫	477	自己資金	平成30年11月

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、前年同四半期と比較して、土木建設工事の受注高が著しく増加しました。これは、主にボンドエンジニアリング(株)が高速道路の大型修繕工事等を受注したこと、および平成29年7月に連結子会社とした角丸建設(株)の受注分が増加したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における土木建設工事の受注高の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	増減	増減率(%)
土木建設	9,723	13,096	3,372	34.7

(注) 当社グループでは、「土木建設」セグメントの土木建設工事以外は受注生産を行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,800,000
計	160,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,707,440	40,707,440	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	40,707,440	40,707,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	40,707	-	4,603	-	4,182

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,457,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 36,238,100	362,381	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 11,540	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	40,707,440	-	-
総株主の議決権	-	362,381	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	4,457,800	-	4,457,800	10.95
計	-	4,457,800	-	4,457,800	10.95

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,847	26,371
受取手形及び売掛金	2 37,554	2 38,804
電子記録債権	2 3,153	2 3,864
有価証券	-	296
商品及び製品	5,577	5,964
仕掛品	225	219
原材料及び貯蔵品	1,009	1,175
未成工事支出金	159	740
その他	1,067	988
貸倒引当金	49	51
流動資産合計	75,545	78,373
固定資産		
有形固定資産	15,781	16,587
無形固定資産	1,336	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	8,036	6,974
その他	2,911	2,897
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	10,928	9,852
固定資産合計	28,047	27,665
資産合計	103,593	106,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 29,083	2 31,701
電子記録債務	2 3,192	2 3,712
短期借入金	146	277
1年内返済予定の長期借入金	721	708
未払法人税等	1,348	383
賞与引当金	1,030	522
役員賞与引当金	106	73
その他	2 2,654	2 3,210
流動負債合計	38,284	40,589
固定負債		
長期借入金	1,206	611
退職給付に係る負債	788	873
その他	4,396	4,109
固定負債合計	6,391	5,594
負債合計	44,676	46,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,480	4,499
利益剰余金	47,117	49,474
自己株式	4,229	4,548
株主資本合計	51,971	54,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	2,080
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	197	129
退職給付に係る調整累計額	518	510
その他の包括利益累計額合計	3,653	2,720
非支配株主持分	3,291	3,106
純資産合計	58,916	59,856
負債純資産合計	103,593	106,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	93,304	99,249
売上原価	76,943	82,495
売上総利益	16,361	16,753
販売費及び一般管理費	11,180	11,474
営業利益	5,180	5,278
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	149	182
持分法による投資利益	-	23
その他	175	147
営業外収益合計	341	368
営業外費用		
支払利息	15	12
売上割引	145	155
為替差損	19	15
その他	79	43
営業外費用合計	260	227
経常利益	5,261	5,420
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産処分損	229	31
関係会社株式売却損	-	61
特別損失合計	229	92
税金等調整前四半期純利益	5,048	5,328
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,598
法人税等調整額	98	167
法人税等合計	1,615	1,766
四半期純利益	3,433	3,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	270	223
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,162	3,337

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,433	3,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,266	951
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	20	70
退職給付に係る調整額	45	7
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	1,240	1,037
四半期包括利益	4,674	2,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,280	2,404
非支配株主に係る四半期包括利益	393	119

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、KF Instruments India Pvt.Ltd.の株式を一部譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	139百万円	176百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務が含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	1,086百万円	846百万円
電子記録債権	103百万円	157百万円
支払手形	144百万円	127百万円
電子記録債務	419百万円	337百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	80百万円	31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,386百万円	1,157百万円
のれんの償却額	51百万円	142百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	477	13	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金
平成29年10月17日 取締役会	普通株式	437	12	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	509	14	平成30年3月31日	平成30年6月20日	利益剰余金
平成30年10月19日 取締役会	普通株式	471	13	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	36,155	17,545	39,525	93,225	78	93,304	-	93,304
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	479	67	80	627	30	657	657	-
計	36,634	17,612	39,606	93,852	109	93,962	657	93,304
セグメント利益	3,563	1,078	493	5,135	40	5,175	5	5,180

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	37,394	20,654	41,118	99,167	81	99,249	-	99,249
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	497	74	76	647	30	678	678	-
計	37,891	20,729	41,194	99,815	112	99,927	678	99,249
セグメント利益	3,202	1,502	523	5,229	45	5,275	3	5,278

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

平成29年7月3日に角丸建設㈱の株式を取得し、第2四半期連結会計期間において、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「土木建設」において5,828百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円42銭	91円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,162	3,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,162	3,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,592	36,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第94期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月19日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

中間配当金の総額	471百万円
1株当たり中間配当金	13円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成30年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。